

平成28年度

登米市老人保健施設事業会計決算書

宮 城 県 登 米 市

# 目 次

	ページ
I 決算書類	
1 平成28年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
2 財務諸表	
(1) 平成28年度登米市老人保健施設事業損益計算書	9
(2) 平成28年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書	10
(3) 平成28年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書	12
(4) 平成28年度登米市老人保健施設事業貸借対照表	14
(5) 注記事項	16
II 決算附属書類	
1 平成28年度登米市老人保健施設事業報告書	
(1) 概況	
ア 総括事項	21
イ 議会議決事項	26
ウ 行政官庁認可事項	26
エ 職員に関する事項	26
(2) 工事	
ア 建設改良工事の概況	26
(3) 業務	
ア 業務量	27
イ 事業収入に関する事項	28
ウ 事業費用に関する事項	28
(4) 会計	
ア 重要契約の要旨	29
イ 企業債及び一時借入金の概況	29
ウ その他会計経理に関する事項	29
2 財務諸表附属書類	
(1) 平成28年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書	32
(2) 収益費用明細書	34
(3) 固定資産明細書	36
(4) 企業債明細書	36
3 参考書類	
(1) 財務分析表	40

# I 決 算 書 類

- 1 平成28年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

# 平成28年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 老健事業収益	411,887,000	△ 15,528,000	0
第1項 事業収益	393,577,000	△ 15,628,000	0
第2項 事業外収益	18,310,000	100,000	0
第3項 特別利益	0	0	0

## 支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第23条に よる支出額	
第1款 老健事業費用	454,359,000	5,986,000	0	0	0	460,345,000
第1項 事業費用	412,700,000	5,986,000	0	0	0	418,686,000
第2項 事業外費用	14,765,000	0	0	0	0	14,765,000
第3項 特別損失	26,894,000	0	0	0	0	26,894,000

## (2) 資本的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	47,899,000	0	0
第1項 出 資 金	29,220,000	0	0
第7項 他会計負担金	18,679,000	0	0

## 支 出

区 分	予 算 額				地方公営企業法第26条の規 定による繰越額	継続費繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計		
第1款 資本的支出	56,869,000	0	0	56,869,000	0	0
第1項 建設改良費	18,679,000	0	0	18,679,000	0	0
第4項 償 還 金	38,190,000	0	0	38,190,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,075,510円は、減債積立金で補填した。

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
396,359,000	388,564,178	△ 7,794,822	(うち仮受消費税及び地方消費税 24,271)
377,949,000	367,796,423	△ 10,152,577	( " 12,720 )
18,410,000	20,377,803	1,967,803	( " 11,551 )
0	389,952	389,952	( " 0 )

地方公営 企業法第 26条の 2項によ る繰越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条の 2項によ る繰越額	不 用 額	備 考
0	460,345,000	444,334,458	0	16,010,542	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,815,589 )
0	418,686,000	402,957,511	0	15,728,489	( " 6,815,460 )
0	14,765,000	14,482,947	0	282,053	( " 129 )
0	26,894,000	26,894,000	0	0	( " 0 )

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
47,899,000	47,899,000	0	(うち仮受消費税及び地方消費税 0 )
29,220,000	29,220,000	0	( " 0 )
18,679,000	18,679,000	0	( " 0 )

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26 条の規定 による繰 越額	継続費通 次繰越額		
56,869,000	55,974,510	0	0	894,490	(うち仮払消費税及び 地方消費税 1,261,760 )
18,679,000	17,784,512	0	0	894,488	( " 1,261,760 )
38,190,000	38,189,998	0	0	2	( " 0 )



## 2 財 務 諸 表





# 平成28年度登米市老人保健施設事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1	事業収益			(単位：円)
	(1) 入所介護収益	267,512,277		
	(2) 短期入所介護収益	38,647,024		
	(3) 通所介護収益	61,420,982		
	(4) その他事業収益	203,420	367,783,703	
			<hr/>	
2	事業費用			
	(1) 給与費	270,422,642		
	(2) 材料費	8,393,556		
	(3) 経費	92,064,469		
	(4) 減価償却費	23,890,416		
	(5) 資産減耗費	1,219,452		
	(6) 研究研修費	151,516	396,142,051	
			<hr/>	
	<b>事業損失</b>			<b>28,358,348</b>
3	事業外収益			
	(1) 受取利息配当金	688		
	(2) 他会計補助金	5,684,000		
	(3) 負担金交付金	12,020,000		
	(4) 長期前受金戻入	360,800		
	(5) その他事業外収益	2,325,035	20,390,523	
			<hr/>	
4	事業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,022,258		
	(2) 雑損失	9,276,149	21,298,407	907,884
			<hr/>	<hr/>
	<b>経常損失</b>			<b>29,266,232</b>
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	389,952	389,952	
			<hr/>	
6	特別損失			
	(1) 引当金繰入額	26,894,000	26,894,000	26,504,048
			<hr/>	<hr/>
	<b>当年度純損失</b>			<b>55,770,280</b>
	前年度繰越欠損金			100,518,051
	その他未処分利益			8,970,000
	剰余金変動額			<hr/>
	<b>当年度未処理欠損金</b>			<b>147,318,331</b>
			<hr/>	<hr/>

# 平成28年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	減債積立金
前年度末残高	70,123,528	0	8,970,000
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	70,123,528	0	8,970,000
当年度変動額	29,220,000	0	△ 8,970,000
他会計出資金の受入	29,220,000	0	0
減債積立金の取崩	0	0	△ 8,970,000
当年度純損失	0	0	0
当年度末残高	99,343,528	0	0

(単位：円)

剰 余 金			資本合計
利 益 剰 余 金			
利益積立金	未処理欠損金	利益剰余金合計	
0	△ 100,518,051	△ 91,548,051	△ 21,424,523
0	0	0	0
0	(繰越欠損金) △ 100,518,051	△ 91,548,051	△ 21,424,523
0	△ 46,800,280	△ 55,770,280	△ 26,550,280
0	0	0	29,220,000
0	(その他未処分利益 剰余金変動額) 8,970,000	0	0
0	△ 55,770,280	△ 55,770,280	△ 55,770,280
0	(当年度未処理欠損金) △ 147,318,331	△ 147,318,331	△ 47,974,803

## 平成28年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書

	資 本 金
当年度末残高	99,343,528
処分額	0
処分後残高	99,343,528

(単位：円)

資本剰余金	未処理欠損金
0	△ 147,318,331
0	0
0	(繰越欠損金) △ 147,318,331

# 平成28年度登米市老人保健施設事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1)有形固定資産

イ 土 地		90,410,418	
ロ 建 物	944,730,339		
減価償却累計額	477,091,386	467,638,953	
ハ 構 築 物	36,976,341		
減価償却累計額	28,191,084	8,785,257	
ニ 器 械 備 品	46,632,118		
減価償却累計額	31,703,495	14,928,623	
ホ 車 両	10,763,740		
減価償却累計額	5,419,144	5,344,596	
有形固定資産合計		<u>587,107,847</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>587,107,847</u>

### 2 流 動 資 産

(1)現金預金		41,437,358	
(2)未収金	58,847,600		
貸倒引当金	1,437,267	57,410,333	
(3)貯蔵品		695,946	
(4)前払金		1,321,036	
流動資産合計		<u>100,864,673</u>	
資 産 合 計			<u><u>687,972,520</u></u>

(単位：円)

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

533,305,194

## (2) 引当金

イ 退職給付引当金

80,682,000

固定負債合計

613,987,194

## 4 流動負債

## (1) 一時借入金

25,000,000

## (2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

38,957,617

## (3) 未払金

29,358,573

## (4) 引当金

イ 賞与引当金

12,372,000

## (5) その他流動負債

272,670

流動負債合計

105,960,860

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

16,750,021

収益化累計額

750,752

繰延収益合計

15,999,269

負債合計

735,947,323

## 資本の部

## 6 資本金

99,343,528

## 7 剰余金

## (1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

147,318,331

利益剰余金合計

147,318,331

剰余金合計

147,318,331

資本合計

47,974,803

負債資本合計

687,972,520

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（146,151,000円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（11,683,194円）を控除した金額を経過措置により、平成26年度から5年にわたり均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。



(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、572,262,811円である。

2 賞与引当金の取崩し

平成28年6月分賞与の支給に伴う期末手当、勤勉手当の支給13,558,840円及び手当の支給に伴う法定福利費2,525,452円の支払いに対して、賞与引当金8,508,000円及び法定福利費引当金1,170,000円を取崩した。

3 貸倒引当金の取崩し

平成28年度施設使用料不納欠損処分1,926,141円に伴い、貸倒引当金1,926,141円を取崩した。



## Ⅱ 決 算 附 属 書 類

- 1 平成28年度登米市老人保健施設事業報告書



## (1)概況

### ア 総括事項

#### (ア)決算状況

##### a 収益的収入及び支出

老健事業収益は予算額396,359千円に対し、決算額は388,564千円で執行率は98.0%であった。

また、老健事業費用は予算額460,345千円に対し、決算額は444,334千円で執行率96.5%であった。

##### b 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額47,899千円に対し、決算額は47,899千円で執行率は100%であった。

また、資本的支出は予算額56,869千円に対し、決算額は55,975千円で執行率は98.4%であった。

##### c 決算規模

当年度の決算規模は476,419千円となり、前年度の468,957千円と比較すると7,462千円増加した。

$$\begin{array}{rclclcl} 476,419千円 & = & 444,334千円 & - & 23,890千円 & + & 55,975千円 \\ (\text{決算規模}) & & (\text{収益的支出}) & & (\text{減価償却費}) & & (\text{資本的支出}) \end{array}$$

#### (イ)経営環境

登米市立豊里老人保健施設は、入所・短期入所75人、通所リハビリテーション25人、合計100人の定員としている。

また、前年度に介護報酬の改定(3年ごと)が実施され、在宅復帰支援に重点がおかれたことにより、在宅復帰率が高い在宅強化型や在宅復帰・在宅療養支援機能加算の単位数が引き上げられた反面、在宅復帰率が低い従来型の単位数が引き下げられた。

当施設では、家族での介護力の難しさなどもあり、施設から施設へ移られる利用者や容態が悪くなり病院に入院される利用者が多く、在宅復帰率が低くなっていたため、これまで従来型の基本サービス費を算定してきたが、当年度より在宅復帰率の向上に努めた結果、在宅復帰率が30%を超え、11月から在宅復帰・在宅療養支援機能加算を算定している。

今後の介護報酬の改定においても従来型はさらに引き下げられる傾向にあり、施設運営にあたっては、さらなる在宅復帰率の向上を目指し、在宅強化型(在宅復帰率50%超)への移行を目指していく。

#### (ウ)経営成績

当年度の経常収益は388,174千円で、前年度より21,139千円増加した。

これは、他会計負担金などの事業外収益が19,079千円増加したほか、通所介護収益の増加により事業収益が2,061千円増加したことによるものである。

経常費用は417,440千円で前年度より7,022千円減少した。

これは、建物付帯設備に係る減価償却費の減少で事業費用が6,518千円減少したほか、企業債支払利息の減少により事業外費用が503千円減少したことによるものである。

また、特別利益に長期前受金戻入の390千円を計上し、特別損失に退職給付引当金繰入額の26,894千円を計上した。

この結果から、経常損失は29,266千円となり、前年度より28,161千円改善したほか、当年度純損失は55,770千円で前年度より28,551千円改善した。

#### (エ)財政状況

老健事業の資産は687,973千円(前年比17,471千円の増)となり、建物などの減価償却費の計上により固定資産が9,111千円減少したほか、運転資金の借入れによる現金預金の増加に伴い流動資産が26,582千円増加した。

負債は735,947千円(前年比44,022千円の増)となり、企業債などの減少により固定負債が12,064千円減少したが、一時借入金や建設改良に係る未払金などで流動負債が40,086千円増加したほか、長期前受金の増加により繰延収益が15,999千円増加した。

資本は△47,975千円(前年比26,550千円の減)となり、一般会計出資金の受入れにより資本金が29,220千円増加したが、当年度純損失の計上により剰余金が55,770千円減少した。

また、当年度末における内部留保資金残高は33,861千円(前年比13,487千円の減)となった。

(オ) 主な建設改良事業(4条予算)

当年度の建設改良費の予算総額は、18,679千円で17,785千円を執行した。主な建設改良事業として、特別浴槽設備更新で7,344千円を執行したほか、厨房機器、介護機器、事務用機器の更新を実施した。

(単位:千円)

	事業名	予算額	翌年度繰越額	執行額
1	特別浴槽設備更新	7,928	0	7,344
2	厨房用機器更新	2,450	0	2,448
3	介護機器更新	1,491	0	1,491
4	事務用機器更新	6,059	0	5,751
5	リース資産購入費	751	0	751

(カ) 職員の状況

当年度末の全体職員数は51人で前年度と同数であったが、常勤職員が3名増加し非常勤職員が3名減少した。

また、職員の平均年齢は44.7歳で前年度より0.4歳増加した。

a 職員数

(単位:人)

区分	平成28年度末			平成27年度末			比較増減		
	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計
医師	0	1	1	0	1	1	0	0	0
看護職員	12	2	14	11	3	14	1	1	0
介護職員	4	26	30	4	27	31	0	1	1
理学療法士	1	0	1	1	0	1	0	0	0
作業療法士	2	0	2	1	1	2	1	1	0
管理栄養士	1	0	1	1	0	1	0	0	0
事務職員	2	0	2	1	0	1	1	0	1
計	22	29	51	19	32	51	3	3	0

b 平均年齢(常勤職員)

(単位:歳)

区分	平成28年度末	平成27年度末	比較増減
看護職員	48.3	48.9	0.6
介護職員	38.8	40.8	2.0
理学・作業療法士	37.0	33.5	3.5
管理栄養士	29.0	28.0	1.0
事務職員	52.5	51.0	1.5
職員全体	44.7	44.3	0.4

(キ) 業務

a 利用者数及び料金収入の状況

(a) 入所

当年度の入所の年延利用者数は23,079人で前年度より55人増加した。また、入所介護収益は267,512千円で前年度より1,066千円減少した。

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
年延利用者数(人)	23,079	23,024	55	0.2%
入所介護収益(千円)	267,512	268,578	1,066	0.4%

(b) 短期入所

当年度の短期入所の年延利用者数は2,632人で前年度より365人減少した。また、短期入所介護収益は38,647千円で前年度より9千円減少した。

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
年延利用者数(人)	2,632	2,997	365	12.2%
短期入所介護収益(千円)	38,647	38,656	9	0.0%

(c)通 所

当年度の通所の年延利用者数は7,305人で前年度より112人減少した。また、通所介護収益は61,421千円で前年度より3,184千円増加した。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
年延利用者数(人)	7,305	7,417	△ 112	△ 1.5%
通所介護収益(千円)	61,421	58,237	3,184	5.5%

(ク)事業収入の状況

a 事業収益

当年度の事業収益は367,784千円で、前年度より2,061千円増加した。

入所介護収益は、施設への長期入所者に係る介護サービス収益で、介護保険による各支払機関からの介護報酬と利用者の負担金であり、当年度の収益は267,512千円で前年度より1,066千円減少した。

短期入所介護収益は、施設への短期入所者(ショートステイ)に係る介護サービス収益で、介護保険による各支払機関からの介護報酬と利用者の負担金であり、当年度の収益は38,647千円で前年度より9千円減少した。

通所介護収益は、施設への通所(デイサービス)に係る介護サービス収益で、介護保険による各支払機関からの介護報酬と利用者の負担金であり、当年度の収益は61,421千円で前年度より3,184千円増加した。

その他事業収益は、主治医意見書の文書作成料などであり、当年度の収益は204千円で前年度より48千円減少した。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
事業収益	367,784	365,723	2,061
入所介護収益	267,512	268,578	△ 1,066
短期入所介護収益	38,647	38,656	△ 9
通所介護収益	61,421	58,237	3,184
その他事業収益	204	252	△ 48

b 事業外収益

当年度の事業外収益は20,390千円で、前年度より19,078千円増加した。

受取利息配当金は預金利息1千円で、前年度より12千円減少した。

他会計補助金は職員の基礎年金拠出金負担経費や児童手当に係る繰入金5,684千円で、前年度より5,064千円増加した。

負担金交付金は、建設改良の企業債利息に係る他会計負担金12,020千円である。

長期前受金戻入はリース資産(建設改良費)に係る他会計負担金のうち、現年度のリース資産減価償却費への充当分を収益化した額360千円である。

その他事業外収益は、自動販売機手数料や入所者理髪代、建設改良費の消費税に係る他会計負担金の収益化などであり、当年度の収益は2,325千円で前年度より1,646千円増加した。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
事業外収益	20,390	1,312	19,078
受取利息配当金	1	13	△ 12
他会計補助金	5,684	620	5,064
負担金交付金	12,020	0	12,020
長期前受金戻入	360	0	360
その他事業外収益	2,325	679	1,646

c 特別利益

当年度の特別利益は、リース資産(建設改良費)に係る他会計負担金のうち、過年度のリース資産減価償却費への充当分を収益化した額390千円である。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
特別利益	390	0	390
その他特別利益	390	0	390

## (ケ)事業費用の状況

### a 事業費用

当年度の事業費用は396,142千円で、前年度より6,518千円減少した。

給与費は270,423千円で、常勤職員数の増加に伴い前年度より3,668千円増加した。

材料費は8,394千円で、介護材料費や介護消耗備品費の減少に伴い前年度より360千円減少した。

経費は92,064千円で、委託料などの減少で前年度より2,193千円減少した。

減価償却費は23,890千円で、電気設備や空調設備などの建物付帯設備が耐用年数を経過したため、前年度より8,040千円減少した。

資産減耗費は、事務機器や介護機器などの除却費1,219千円で、前年度より635千円増加した。

研究研修費は152千円で、前年度より228千円減少した。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
事業費用	396,142	402,660	△ 6,518
給与費	270,423	266,755	3,668
材料費	8,394	8,754	△ 360
経費	92,064	94,257	△ 2,193
減価償却費	23,890	31,930	△ 8,040
資産減耗費	1,219	584	635
研究研修費	152	380	△ 228

### b 事業外費用

当年度の事業外費用は21,298千円で、前年度より504千円減少した。

支払利息及び企業債取扱諸費は企業債の支払利息など12,022千円で、前年度より757千円減少した。

雑損失は、たな卸資産購入及び建設改良費に係る控除対象外消費税9,276千円で、前年度より253千円増加した。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
事業外費用	21,298	21,802	△ 504
支払利息及び企業債取扱諸費	12,022	12,779	△ 757
雑損失	9,276	9,023	253

### c 特別損失

当年度の特別損失は引当金繰入額26,894千円で、平成26年度の会計基準の見直しで退職給付引当金の計上が義務付けられたことによる5年間の分割費用である。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
特別損失	26,894	26,894	0
引当金繰入額	26,894	26,894	0

## (コ)資本的収入の状況

### a 出資金

当年度の出資金は、企業債元金の償還額38,190千円のうち減債積立金の取崩額8,970千円を差し引いた29,220千円で、当年度より一般会計から繰入れを受けている。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
建設改良企業債元金償還分	29,220	0	29,220

### b 他会計負担金

当年度の他会計負担金は建設改良費分18,679千円で、当年度より一般会計から繰入れを受けている。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
建設改良費分	18,679	0	18,679



(サ)資本的支出の状況

a 建設改良費

当年度の建設改良費は17,785千円で、前年度より5,692千円増加した。

建物及び構築物は、特別浴槽設備更新の工事費で、前年度より1,309千円増加した。

資産購入費は、温冷配膳車などの厨房機器や電動ベッド、栄養管理システムなどの事務用機器の更新費用9,690千円で、前年度より4,378千円増加した。

リース資産購入費は、介護支援システムや複写機のファイナンス・リースに係る元金の返済額751千円で、前年度より5千円増加した。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
建物及び構築物	7,344	6,035	1,309
資産購入費	9,690	5,312	4,378
リース資産購入費	751	746	5
計	17,785	12,093	5,692

b 償還金

当年度の償還金は、開設当初の施設建設に係る企業債の償還金38,190千円で、年度末における未償還残高は572,263千円となった。

(単位:千円)

区 分	借入先	償還元金	未償還残高
建設改良分企業債	財務省	38,190	572,263

(シ)たな卸資産(貯蔵品)購入の状況

たな卸資産購入は薬品、介護・医療材料、給食材料(流動食)、燃料(A重油)の購入額16,185千円で、流動食やA重油購入の増加に伴い、前年度より890千円増加した。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
薬 品	2,138	2,442	△ 304
介護・医療材料	4,812	5,432	△ 620
給食材料	1,754	970	784
燃 料	7,481	6,451	1,030
計	16,185	15,295	890

(ス)一般会計繰入金の状況

当年度の一般会計からの繰入金は65,603千円で、前年度より64,983千円増加した。

収益的収入分は、職員の基礎年金拠出金負担経費や児童手当などの他会計補助金と、建設改良に係る企業債支払利息の他会計負担金で、17,704千円の繰入れを受けた。

また、資本的収入分は、建設改良に係る企業債元金償還分と建設改良費に係る他会計負担金で、47,899千円の繰入れを受けた。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
収益的収入分	17,704	620	17,084
資本的収入分	47,899	0	47,899
計	65,603	620	64,983

## イ 議会議決事項

区 分	議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
平成28年 6月定期議会	議案第59号	平成28年度登米市老人保健施設事業会計補正予算 (第1号)	H28.6.9	H28.6.22
平成28年 9月定期議会	認定第10号	平成27年度登米市老人保健施設事業会計決算認定 について	H28.9.1	H28.9.16
平成28年 12月定期議会	議案第102号	平成28年度登米市老人保健施設事業会計補正予算 (第2号)	H28.12.1	H28.12.14
平成29年 2月定期議会	議案第10号	平成28年度登米市老人保健施設事業会計補正予算 (第3号)	H29.2.2	H29.2.27
	議案第20号	平成29年度登米市老人保健施設事業会計予算	H29.2.4	H29.3.8

## ウ 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	許可年月日
平成28年11月1日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算 あり」	平成28年11月1日

## エ 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	28年度末 常勤職員数	異 動		27年度末 常勤職員数	備 考
		増	減		
医師	0	0	0	0	非常勤職員 1名
看護職員	12	1	0	11	非常勤職員 2名
介護職員	4	0	0	4	非常勤職員 26名
理学療法士	1	0	0	1	
作業療法士	2	1	0	1	
管理栄養士	1	0	0	1	
事務職員	2	1	0	1	
合計	22	3	0	19	非常勤職員 29名

## (2) 工 事

### ア 建設改良工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	工 期	備 考
登米市立豊里老人保健施設特別浴槽設備工事	既存設備の経年劣化による不具合解消のための更新工事	7,344,000	平成29年2月28日 から 平成29年3月31日	(株)ジェー・シー・アイ

(3) 業 務  
ア 業務量

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
入所介護 サービス	年延利用者数	23,079人	23,024人	55人	0.2%
	1日平均利用者数	63.2人	62.9人	0.3人	0.5%
	入所介護収益	267,512,277円	268,577,924円	△ 1,065,647円	△ 0.4%
	1人1日当たり収益	11,591円	11,665円	△ 74円	△ 0.6%
短期入所介護 サービス	年延利用者数	2,632人	2,997人	△ 365人	△ 12.2%
	1日平均利用者数	7.2人	8.2人	△ 1.0人	△ 12.2%
	短期入所介護収益	38,647,024円	38,656,548円	△ 9,524円	△ 0.0%
	1人1日当たり収益	14,684円	12,898円	1,786円	13.8%
通所介護 サービス	年延利用者数	7,305人	7,417人	△ 112人	△ 1.5%
	1日平均利用者数	23.7人	24.0人	△ 0.3人	△ 1.3%
	通所介護収益	61,420,982円	58,236,872円	3,184,110円	5.5%
	1人1日当たり収益	8,408円	7,852円	556円	7.1%

イ 事業収入に関する事項

(単位：円)

款	項	目	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
1		老健事業収益	388,564,178	367,034,784	21,529,394	5.87%
	1	事業収益	367,783,703	365,723,004	2,060,699	0.56%
		1 入所介護収益	267,512,277	268,577,924	△ 1,065,647	△ 0.40%
		2 短期入所介護収益	38,647,024	38,656,548	△ 9,524	△ 0.02%
		3 通所介護収益	61,420,982	58,236,872	3,184,110	5.47%
		4 その他事業収益	203,420	251,660	△ 48,240	△ 19.17%
	2	事業外収益	20,390,523	1,311,780	19,078,743	1,454.42%
		1 受取利息配当金	688	12,717	△ 12,029	△ 94.59%
		2 他会計補助金	5,684,000	620,000	5,064,000	816.77%
		4 負担金交付金	12,020,000	0	12,020,000	皆増
		5 長期前受金戻入	360,800	0	360,800	皆増
		6 その他事業外収益	2,325,035	679,063	1,645,972	242.39%
	3	特別利益	389,952	0	389,952	皆増
		3 その他特別利益	389,952	0	389,952	皆増

ウ 事業費用に関する事項

(単位：円)

款	項	目	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
1		老健事業費用	444,334,458	451,356,325	△ 7,021,867	△ 1.56%
	1	事業費用	396,142,051	402,660,458	△ 6,518,407	△ 1.62%
		1 給与費	270,422,642	266,754,974	3,667,668	1.37%
		2 材料費	8,393,556	8,754,019	△ 360,463	△ 4.12%
		3 経費	92,064,469	94,256,870	△ 2,192,401	△ 2.33%
		4 減価償却費	23,890,416	31,930,160	△ 8,039,744	△ 25.18%
		5 資産減耗費	1,219,452	584,420	635,032	108.66%
		6 研究研修費	151,516	380,015	△ 228,499	△ 60.13%
	2	事業外費用	21,298,407	21,801,867	△ 503,460	△ 2.31%
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	12,022,258	12,778,882	△ 756,624	△ 5.92%
		3 雑損失	9,276,149	9,022,985	253,164	2.81%
	3	特別損失	26,894,000	26,894,000	0	-
		6 引当金繰入額	26,894,000	26,894,000	0	-

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

該当なし

イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	610,452,809	0	38,189,998	572,262,811

(イ) 一時借入金

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
病院事業会計	0	20,000,000	20,000,000	0
仙台銀行	0	25,000,000	0	25,000,000
計	0	45,000,000	20,000,000	25,000,000

ウ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

職員給与費

(単位：円)

区 分	医業費用	特 別 損 失	合 計	備 考
	給与費	退職給付引当金 繰 入 額		
当初予算額	268,171,000	26,894,000	295,065,000	
補正額・流用額 計	7,474,000	0	7,474,000	
合 計	275,645,000	26,894,000	302,539,000	
決算額 (予算執行額) (うち仮払消費税及び地方消費税)	270,592,016 (169,374)	26,894,000	297,486,016	
不 用 額	5,052,984	0	5,052,984	

交際費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
交 際 費	30,000	0	30,000	

(イ) 貯蔵品の状況

(単位：円)

購入限度額(A)	当年度購入額(B)	差 引(A-B)	備 考
19,083,000	16,185,011	2,897,989	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,198,800円)

(ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位：円)

期首在高(A)	当年度受入額(B)	当年度払出額(C)	期末在高(A+B-C)	備 考
539,481	14,986,211	14,829,746	695,946	

## (エ) 補助金・負担金等の受入状況

(単位：円)

補助 (負担)者	区 分	項 目	平成28年度決算額		
登米市 (一般会計)	収益的 収 入	他会計 補助金	基礎年金拠出金公的負担経費	5,084,000	
			児童手当	600,000	
			計	5,684,000	
		他会計 負担金	建設改良企業債 (利息)	12,020,000	
			計	12,020,000	
			計	17,704,000	
	資本的 収 入	出資金	建設改良企業債 (元金)	29,220,000	
			計	29,220,000	
		他会計 負担金	建 設 改良費	建設改良	17,928,000
				リース資産	751,000
			計	18,679,000	
			計	18,679,000	
	計	47,899,000			
	計	65,603,000			

## 2 財 務 諸 表 附 属 書 類

( 1 ) 平成28年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書  
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	55,770,280
減価償却費	23,890,416
固定資産除却費	1,219,452
長期前受金戻入額	360,800
その他医業外収益	2,156,248
受取利息及び受取配当金	688
支払利息	12,022,258
固定資産の取得による控除対象外 消費税雑損失	1,261,760
その他特別利益	389,952
未収金の減少額	1,596,624
貯蔵品の増加額	156,465
前払金の増加額	359,140
未払金の増加額	443,479
貸倒引当金の減少額	488,874
退職給付引当金の増加額	26,894,000
賞与引当金の増加額	2,694,000
その他流動負債の増加額	272,670
小 計	10,612,212
受取利息及び受取配当金	688
支払利息	12,022,258
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,409,358</b>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	5,375,160
一般会計からの負担金による収入	18,679,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,303,840</b>



### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	45,000,000
一時借入金の返済による支出	20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	38,189,998
他会計からの出資による収入	29,220,000
リース債務の返済による支出	750,336
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,279,666</b>

資金増加額	27,174,148
資金期首残高	14,263,210
資金期末残高	41,437,358

## (2) 収益費用明細書

### ア 収益の部

(単位：円)

款	項	目	節	平成28年度決算額	備	考
1			老健事業収益	388,564,178		
	1		事業収益	367,783,703		
		1	入所介護収益	267,512,277		
			入所介護収益	267,512,277		
		2	短期入所介護収益	38,647,024		
			短期入所介護収益	38,647,024		
		3	通所介護収益	61,420,982		
			通所介護収益	61,420,982		
		4	その他事業収益	203,420		
			その他事業収益	203,420		
	2		事業外収益	20,390,523		
		1	受取利息配当金	688		
			預金利息	688		
		2	他会計補助金	5,684,000		
			他会計補助金	5,684,000		
		4	負担金交付金	12,020,000		
			他会計負担金	12,020,000		
		5	長期前受金戻入	360,800		
			長期前受金戻入	360,800		
		6	その他事業外収益	2,325,035		
			その他事業外収益	2,325,035		
	3		特別利益	389,952		
		3	その他特別利益	389,952		
			その他特別利益	389,952		

### イ 費用の部

(単位：円)

款	項	目	節	平成28年度決算額	備	考
1			老健事業費用	444,334,458		
	1		事業費用	396,142,051		
		1	給与費	270,422,642		
			給料	78,635,100		
			手当等	33,458,092		
			報酬	94,191,227		
			法定福利費	35,736,729		
			退職給付費	16,029,494		
			賞与引当金繰入額	9,662,000		
			法定福利費引当金繰入金	2,710,000		
		2	材料費	8,393,556		
			薬品費	1,979,315		
			介護・医療材料費	4,520,512		
			給食材料費	1,593,729		
			介護・医療消耗備品費	300,000		

(単位：円)

款	項	目	節	平成28年度決算額	備	考
		3	経費	92,064,469		
			厚生福利費	1,182,334		
			旅費交通費	5,141		
			消耗品費	2,385,026		
			消耗備品費	478,843		
			光熱水費	11,885,448		
			燃料費	8,108,616		
			食料費	9,766		
			印刷製本費	250,850		
			修繕費	3,223,221		
			保険料	555,097		
			賃借料	10,489,413		
			通信運搬費	782,630		
			委託料	50,918,736		
			諸会費	243,500		
			貸倒引当金繰入額	1,437,267		
			雑費	108,581		
		4	減価償却費	23,890,416		
			建物減価償却費	20,018,597		
			構築物減価償却費	888,808		
			器械備品減価償却費	1,197,440		
			車両減価償却費	1,785,571		
		5	資産減耗費	1,219,452		
			固定資産除却費	1,219,452		
		6	研究研修費	151,516		
			図書費	59,660		
			旅費	31,670		
			研究雑費	60,186		
	2	事業外費用		21,298,407		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	12,022,258		
			企業債利息	12,019,056		
			一時借入金利息	603		
			リース支払利息	2,599		
		3	雑損失	9,276,149		
			雑損失	9,276,149		
			うち建設改良消費税雑損失	1,261,760		
	3	特別損失		26,894,000		
		6	引当金繰入額	26,894,000		
			退職給付引当金繰入額	26,894,000		

### (3) 固定資産明細書

資産の 種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	90,410,418	0	0	90,410,418
建物	937,930,339	6,800,000	0	944,730,339
構築物	36,976,341	0	0	36,976,341
器械備品	52,633,130	8,972,000	14,973,012	46,632,118
車両	10,536,471	227,269	0	10,763,740
リース資産	3,454,000	0	3,454,000	0
合計	1,131,940,699	15,999,269	18,427,012	1,129,512,956

### (4) 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還
			当年度償還高
平成11年度 第11099号 政府企業債（資金運用部）	平成12年5月31日	984,000,000	38,189,998

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	90,410,418
20,018,597	0	477,091,386	467,638,953
888,808	0	28,191,084	8,785,257
1,197,440	14,224,360	31,703,495	14,928,623
1,785,571	0	5,419,144	5,344,596
0	2,983,200	0	0
23,890,416	17,207,560	542,405,109	587,107,847

(単位：円)

高	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期
償還高累計			
411,737,189	572,262,811	2.00%	平成42年3月25日



### 3 参 考 书 类

(1) 財務分析表

登米市老人保健施設事業

分析項目		平成28年度の算式
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 } 587,107,847}{\text{固定資産 } 587,107,847 + \text{流動資産 } 100,864,673 + \text{繰延資産 } 0} \times 100$
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 } 613,987,194}{\text{総資本 } 687,972,520} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 } 99,343,528 + \text{剰余金 } \Delta 147,318,331 + \text{繰延収益 } 15,999,269}{\text{総資本 } 687,972,520} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産 } 587,107,847}{\text{資本金 } 99,343,528 + \text{剰余金 } \Delta 147,318,331 + \text{繰延収益 } 15,999,269} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 } 587,107,847}{\text{資本金 } 99,343,528 + \text{剰余金 } \Delta 147,318,331 + \text{固定負債 } 613,987,194 + \text{繰延収益 } 15,999,269} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 100,864,673}{\text{流動負債 } 105,960,860} \times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金預金 } 41,437,358 + \text{未収金 } 58,847,600 - \text{貸倒引当金 } 1,437,267}{\text{流動負債 } 105,960,860} \times 100$
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{事業収益 } 367,783,703}{(\text{期首総資本 } 670,501,116 + \text{期首繰延収益 } 0 + \text{期末総資本 } 687,972,520 + \text{期末繰延収益 } 15,999,269) / 2}$
	自己資本回転率	$\frac{\text{事業収益 } 367,783,703}{(\text{期首自己資本 } \Delta 21,424,523 + \text{期末自己資本 } \Delta 31,975,534) / 2}$
	固定資産回転率	$\frac{\text{事業収益 } 367,783,703}{(\text{期首固定資産 } 596,218,446 + \text{期末固定資産 } 587,107,847) / 2}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{事業収益 } 367,783,703}{(\text{期首流動資産 } 74,282,670 + \text{期末流動資産 } 100,864,673) / 2}$



(単位：円)

H28年度 決算値	H27年度 決算値	説 明
85.3	88.9	総資産に占める固定資産又は流動資産の割合を示すもので、固定資産の割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。 (総資本=資本+負債)
89.2	93.4	
△ 4.6	△ 3.2	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営は安定している。
△ 1,836.1	△ 2,782.9	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
100.9	98.6	この比率は、低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
95.2	112.8	短期債務に対して、これに応ずる流動資産が十分にあるかどうかその割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
93.3	110.5	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
0.535	0.509	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
△ 13.775	17.637	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。(自己資本=資本金+剰余金+繰延収益)
0.622	0.602	この回転率は事業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
4.200	3.304	流動資産が売上高を通じて年何回転するか、つまり流動資産が売上を通じて回収される速度をあらわすものであり、回転率が大きいほど、流動資産が効率的に売上に結びついていることを示す。

登米市老人保健施設事業

分析項目		平成28年度の算式	
収益率	総収支比率	$\frac{\text{事業収益 } 367,783,703 + \text{事業外収益 } 20,390,523 + \text{特別利益 } 389,952}{\text{事業費用 } 396,142,051 + \text{事業外費用 } 21,298,407 + \text{特別損失 } 26,894,000}$	× 100
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益 } 388,174,226}{\text{経常費用 } 417,440,458}$	× 100
	事業収支比率	$\frac{\text{事業収益 } 367,783,703}{\text{事業費用 } 396,142,051}$	× 100
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益 } \triangle 55,770,280}{(\text{期首総資本 } 670,501,116 + \text{期末総資本 } 687,972,520) \div 2}$	× 100
	人件費率 (職員給与費率)	$\frac{\text{給与費 } 270,422,642}{\text{事業収益 } 367,783,703}$	× 100
	人件費率 (職員給与費率) 【決算統計値】	$\frac{\text{給与費 } 270,422,642 - \text{児童手当 } 580,000 - \text{賃金 } 0 - \text{報酬 } 94,191,227 - \text{退職給付費 } 16,029,494}{\text{事業収益 } 367,783,703}$	× 100
その他の比率	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金 } 147,318,331}{\text{事業収益 } 367,783,703 - \text{受託工事収益 } 0}$	× 100
	不良債務比率	$\frac{(\text{流動負債 } 105,960,860 - \text{建設改良費等企業債 } 38,957,617) - (\text{流動資産 } 100,864,673 - \text{翌年度繰越財源 } 0)}{\text{事業収益 } 367,783,703 - \text{受託工事収益 } 0}$	× 100
	資金不足比率 (財政健全化法)	$\frac{(\text{流動負債 } 105,960,860 - \text{建設改良費等企業債 } 38,957,617 - \text{リース債務 } 0 - \text{賞与引当金 } 12,372,000) - (\text{流動資産 } 100,864,673 + \text{貸倒引当金 } 1,437,267 - \text{翌年度繰越財源 } 0) - \text{解消可能資金不足額 } 0}{\text{事業収益 } 367,783,703 - \text{受託工事収益 } 0}$	× 100

(単位：円)

H28年度 決算値	H27年度 決算値	説 明
87.4 %	81.3 %	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
93.0 %	86.5 %	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
92.8 %	90.8 %	事業収益と事業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
△ 8.2 %	△ 11.7 %	総資産を効率的に活用して利益に結びつけているかを示している指標である。(総資本=資本+負債)
73.5 %	72.9 %	事業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で事業収益をあげていることを示す。
43.4 %	39.8 %	なお、総務省に報告し地方公営企業年鑑等に掲載される数値は、決算統計値により算出している。
40.1 %	27.5 %	事業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化しているといえる。
0.0 %	0.0 %	事業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と事業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。なお、不良債務とは、流動資産より流動負債が大きい場合の差額を言い、これが0でないことは、不良債務が生じていることを意味する。
0.0 %	0.0 %	地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める事業収益に対する資金不足額の割合であり、これが発生していることは、安定的な運営を行うための適切な現金（キャッシュフロー）を持っていないことである。 この比率が20%を超えた場合、経営健全化計画を策定しなければならない。 なお、新会計基準により増加した賞与引当金、貸倒引当金、リース債務については、平成28年度までは算入猶予措置が適用される。